

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	229,578	213,386	201,307	202,499	198,706
うち連結信託報酬	百万円	54,509	48,514	48,773	48,450	47,794
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△11,952	20,996	28,698	38,898	35,856
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△30,016	14,881	24,607	32,384	25,269
連結包括利益	百万円	—	—	16,040	37,059	65,246
連結純資産額	百万円	253,531	313,273	329,490	359,063	424,305
連結総資産額	百万円	6,419,399	5,916,203	6,356,199	6,568,327	6,640,239
1株当たり純資産額	円	10.81	22.63	25.36	45.09	53.26
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△5.97	2.96	4.45	6.07	3.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	1.88	3.10	4.09	—
自己資本比率	%	3.92	5.26	5.15	5.43	6.34
連結自己資本利益率	%	△21.50	17.71	18.40	13.31	6.49
連結株価収益率	倍	—	31.73	16.82	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	574,662	△505,899	618,736	67,247	△392,453
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△379,839	436,628	△562,198	△54,442	393,514
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△105,598	△17,202	△38,205	△7,241	△9,804
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	156,028	69,977	87,478	92,032	86,548
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,554 [574]	4,765 [564]	4,752 [517]	4,660 [484]	4,662 [528]
信託財産額	百万円	58,190,932	52,293,417	51,447,312	51,292,355	49,992,781

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 平成20年度の連結株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。平成23年度及び平成24年度の連結株価収益率については、平成23年8月29日付で上場廃止となったため記載しておりません。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	199,545	186,988	175,670	174,920	170,075
うち信託報酬	百万円	54,509	48,514	48,773	48,450	47,794
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△8,629	23,139	27,662	36,060	34,856
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△27,842	16,785	25,203	30,791	25,895
資本金	百万円	247,231	247,260	247,303	247,369	247,369
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	5,024,755 955,717	5,025,370 955,717	5,026,216 955,717	7,914,784 955,717	7,914,784 955,717
純資産額	百万円	251,089	312,459	329,891	357,559	421,858
総資産額	百万円	6,288,459	5,841,921	6,264,676	6,442,339	6,522,657
預金残高	百万円	2,920,102	2,508,676	2,313,827	2,104,687	1,994,802
貸出金残高	百万円	3,439,591	3,457,921	3,249,647	3,278,976	3,726,100
有価証券残高	百万円	1,945,977	1,542,759	2,062,272	2,114,064	1,829,069
1株当たり純資産額	円	10.56	22.75	25.75	45.17	53.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 — (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 — (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 — (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)	普通株式 1.60 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 — (普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第二回第三種優先株式 —)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△5.54	3.34	4.57	5.78	3.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	2.12	3.18	3.88	—
自己資本比率	%	3.99	5.34	5.25	5.55	6.46
自己資本利益率	%	△20.43	20.05	18.69	12.58	6.64
株価収益率	倍	—	28.13	16.39	—	—
配当性向	%	—	—	21.85	—	48.90
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,138 [486]	3,327 [471]	3,332 [428]	3,175 [388]	3,117 [417]

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
信託財産額	百万円	58,190,932	52,293,417	51,447,312	51,292,355	49,992,781
信託勘定貸出金残高	百万円	2,260,989	2,086,594	1,625,189	809,041	983,539
信託勘定有価証券残高	百万円	6,895,286	885,081	754,977	913,728	951,509

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 第139期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。第143期(平成25年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 第139期(平成21年3月)の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第142期(平成24年3月)及び第143期(平成25年3月)の株価収益率については、平成23年8月29日付で上場廃止となったため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年5月9日	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立(資本金3千万円)
6月1日	大阪本店営業開始
15年2月12日	商号を安田信託株式会社と改称
昭和8年2月11日	本店を東京に移転
23年8月2日	商号を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
24年5月16日	東京証券取引所へ上場
27年6月1日	商号を安田信託銀行株式会社と改称
6月26日	貸付信託募集開始
36年10月2日	大阪証券取引所へ上場
53年2月25日	安信信用保証株式会社(現会社名 みずほトラスト保証株式会社・連結子会社)を設立
61年7月15日	安信住宅販売株式会社(現会社名 みずほ信不動産販売株式会社・連結子会社)を設立
62年10月19日	海外現地法人 Yasuda Bank and Trust Company (U. S. A.) (安田信託U. S. A.) (現会社名 Mizuho Trust & Banking Co. (USA) (米国みずほ信託銀行)・連結子会社)を設立
12月21日	株式会社都市未来総合研究所(現連結子会社)を設立
平成元年3月21日	海外現地法人 Yasuda Trust & Banking (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルグ安田信託銀行)(現会社名 Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルグみずほ信託銀行)・連結子会社)を設立
5年7月1日	信託代理店営業開始
10年12月1日	証券投資信託の窓口販売開始
11年3月31日	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
10月1日	第一勸業富士信託銀行株式会社へ財産管理3部門(年金、証券管理、証券代行)の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
12年10月5日	不動産投資顧問業(総合)登録
14年4月1日	商号をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
15年3月12日	(旧)みずほ信託銀行株式会社と、当行を存続会社として合併し、商号をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
5月23日	再生専門子会社 株式会社みずほアセット(連結子会社)を設立
16年12月21日	日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社(現持分法適用関連会社)を、住友信託銀行株式会社(現会社名 三井住友信託銀行株式会社)と共同設立
17年10月1日	株式会社みずほアセットを吸収合併
18年3月21日	貸付信託募集取り止め
20年4月1日	日本株主データサービス株式会社(現持分法適用関連会社)を、中央三井信託銀行株式会社(現会社名 三井住友信託銀行株式会社)と共同設立
23年8月29日	東京証券取引所・大阪証券取引所における上場を廃止
23年9月1日	株式交換により、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となる

3 【事業の内容】

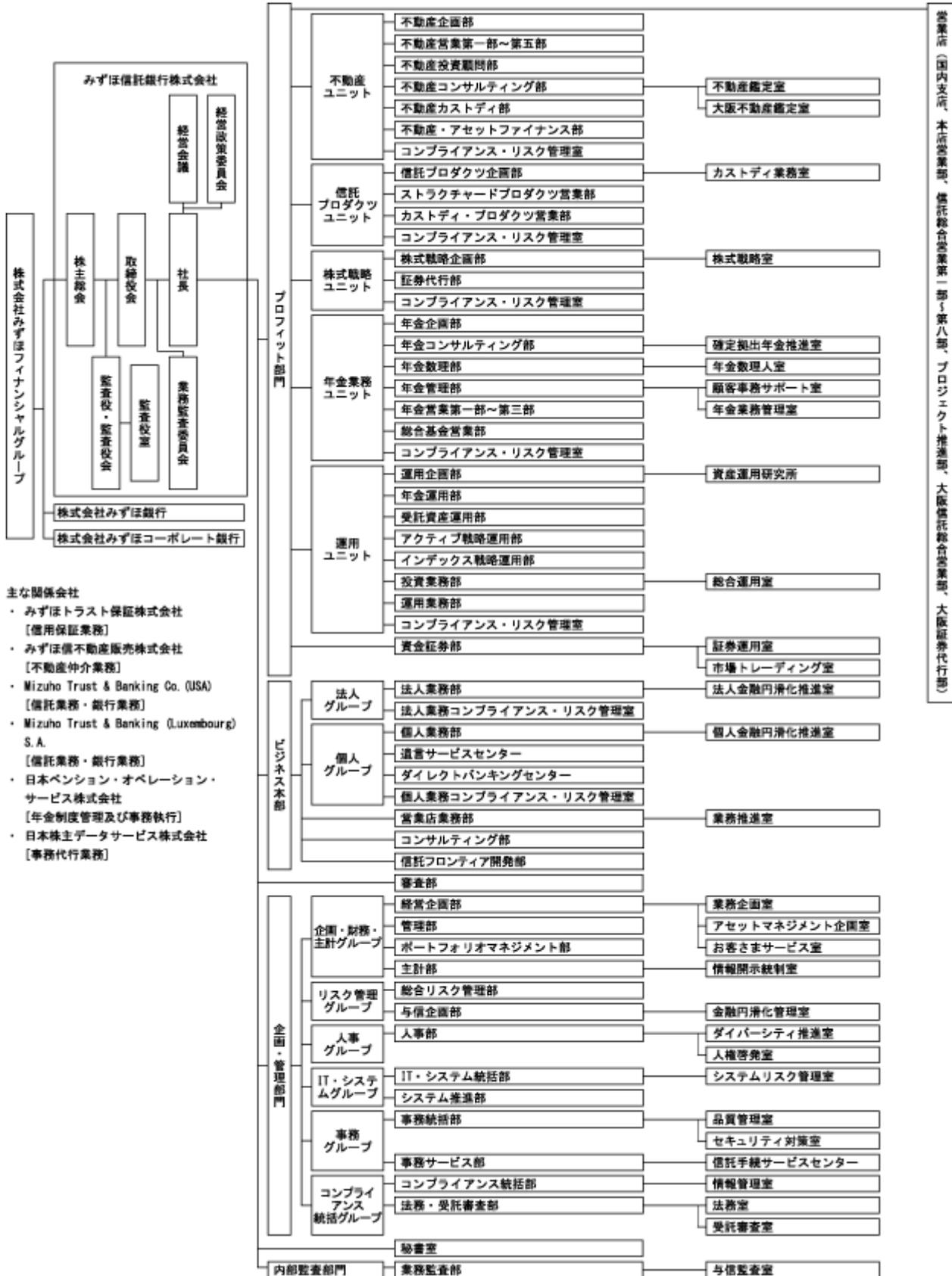
当行は、個人・事業法人・金融法人・公共法人を主要なお客さまとし、信託業務を中心に、銀行業務その他金融サービスをご提供しております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行を含む連結子会社145社及び持分法適用関連会社22社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度末における当行の組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

事業系統図

(平成25年 3月31日現在)



(注) 平成25年4月1日付で、以下の組織変更を実施しました。

- (1) 大阪支店内部の不動産部、年金営業部をそれぞれ大阪不動産部、大阪年金営業部として独立した部店と同格の組織に変更しました。
- (2) プロジェクト推進部を廃止し、同部の機能は審査部に新設した「クレジット管理室」等に移管しました。

当行及び当行の主な関係会社を事業セグメント別に区分いたしますと、下記のとおりとなります。

みずほ信託銀行株式会社

その他：みずほトラスト保証株式会社、みずほ信不動産販売株式会社、

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)、Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S. A.、

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社、日本株主データサービス株式会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務携 携
(親会社) 株式会社みずほ フィナンシャルグ ループ	東京都 千代田区	2,254,972	金融持株会社	100.0 (一)	— (一)	—	経営管理 預金取引関 係事務委託 関係	不動産賃貸 借関係	—
(連結子会社) みずほトラストオ ペレーションズ株 式会社	東京都 江東区	30	事務代行業務	100.0 (一)	2 (一)	—	預金取引関 係業務委託 関係	当行より建 物の一部を 賃借	—
みずほトラストビ ジネスオペレー ションズ株式会社	東京都 江東区	30	事務代行業務	100.0 (一)	3 (一)	—	業務委託関 係	当行より建 物の一部を 賃借	—
株式会社みずほ年 金研究所	東京都 江東区	200	年金及び資産 運用の研究	100.0 (一)	2 (一)	—	業務委託関 係	当行より施 設及びソフ トウェア賃 借	—
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	米国 ニューヨーク 州ニューヨーク 市	千米ドル 32,847	信託業務・銀 行業務	100.0 (一)	2 (一)	—	業務委託関 係	—	—
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千米ドル 105,000	信託業務・銀 行業務	100.0 (一)	4 (一)	—	業務委託関 係	—	—
Japan Fund Management (Luxembourg) S. A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千ユーロ 500	投資信託管理 業務	100.0 (100.0)	3 (一)	—	—	—	—
株式会社都市未来 総合研究所	東京都 中央区	100	調査・研究業 務	100.0 (91.0)	2 (一)	—	預金取引関 係業務委託 関係	—	—
株式会社みずほト ラストシステムズ	東京都 調布市	100	計算受託・ソ フトウェア開 発業務	52.9 (18.3)	2 (一)	—	預金取引関 係金銭貸借 関係業務委 託関係	当行より事 務機器の一 部を賃借	—
みずほトラスト保 証株式会社	東京都 千代田区	1,900	信用保証業務	100.0 (一)	3 (一)	—	預金取引関 係業務委託 関係	—	—
みずほ信不動産販 売株式会社	東京都 中央区	1,500	不動産仲介業 務	76.8 (75.1)	3 (一)	—	預金取引関 係金銭貸借 関係	当行より建 物の一部を 賃借	—
(持分法適用関連 会社) 日本ペンション・ オペレーション・ サービス株式会社	東京都 中央区	1,500	年金制度管理 及び事務執行	50.0 (一)	2 (一)	—	預金取引関 係金銭貸借 関係業務委 託関係	当行より建 物及び事務 機器の一部 を賃借	—
日本株主データ サービス株式会社	東京都 杉並区	2,000	事務代行業務	50.0 (一)	2 (一)	—	預金取引関 係金銭貸借 関係業務委 託関係	—	—

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成25年3月31日現在

	みずほ信託銀行	その他	合計
従業員数(人)	3,117 [417]	1,545 [111]	4,662 [528]

(注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。

また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員736人を含んでおりません。

2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,117 [417]	39.7	14.1	7,703

(注) 1 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。

また、執行役員25人、嘱託及び臨時従業員627人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて「個人部門」・「法人部門」・「市場部門・その他」のセグメントに属していません。

3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

4 平均勤続年数は、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については転籍元会社での勤続年数を通算しております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数(他社への出向者を含む。)は2,908人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。